

スポーツ庁長官 殿

ご記入いただいた内容を認定証に印字しますので、貴団体の正式な名称、代表者の役職・氏名を記載してください。事業所等（支社、営業所等）として応募される際には、事業所等の所在地、名称、代表名で申請してください。電子ファイル提出時には、代表者印の捺印は不要です。

〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇



スポーツエールカンパニー認定申請書兼要件該当申告書

スポーツエールカンパニー認定制度実施要項に基づき、下記のとおり申請します。

企業名（ふりがな）	〇〇〇〇株式会社（まるまるかぶしきがいしゃ）		
代表者役職・氏名	代表取締役 〇〇 〇〇		
本申請に係る連絡先	提出書類の確認等でご連絡する場合がありますので、事務担当の方の氏名・連絡先を記入してください。		
所属先・職・氏名	〇〇部 〇〇課 〇〇係	△△	△△
連絡先	TEL XXX-XXXX-XXX	E-mail	XX-XXXX@xxx.co.jp
認定証等	〒 000-0000		
郵送物の送付先	〇〇県〇〇市〇〇町0-0-0		
制度申請実績（該当へ☑印）	<input type="checkbox"/> 新規 / <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 昨年同 <input checked="" type="checkbox"/> 一部変更 （直近の認定番号： 2019XXXX）		

※企業名、代表者役職及・氏名は通知及び認定証に記載する情報となりますので、正確に記載してください。
※本申請書に別記様式及び取組内容が分かる資料（報告書、ウェブサイト、社内報、研修資料、写真等）を添付して提出してください。

スポーツエールカンパニーに今年度初めて申請される団体の方は「新規」、過去に認定された実績のある団体かつ取組内容が前回申請時と同一である場合は「昨年同」、取組内容に変更がある場合は「一部変更」に☑を記入してください。

（↓該当及び同意する場合は☑を記入してください）

- 当方は、以下の申請要件及び認定基準に該当します。
 - (1) 特定の従業員にとどまらず、企業、事業所等全体で推進している取組であること
 - (2) 経営者の理解を得て、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
 - (3) 取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること。
 - (4) 実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
 - (5) 労働関係法令等が遵守されていること
 - (6) 暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団等に該当する者がいないこと。
- 当方が以下の取消要件に該当した場合に、スポーツ庁が当方の認定を取り消すことに同意します。
 - (1) 偽りその他不正の手段により認定をされたとき。
 - (2) 労働関係法令等に関し重大な違反があったとき。
 - (3) 認定の決定を受けた企業が暴力団に該当したとき又は代表者、役員、使用人その他従業員若しくは構成員が暴力団員等に該当するに至ったとき
 - (4) その他法令上又は社会通念上、認定するにふさわしくないと判断される事由があったとき。

【 ○○株式会社 】

業種名	情報通信業	主な事業内容	ソフトウェア開発	従業員数	140 人 (うち 男性 85 人、女性 55 人)
-----	-------	--------	----------	------	----------------------------

プレス発表時の取組紹介文	【20字～40字程度で貴社のスポーツに関する取組の概要をご記入ください。】	
	社内運動会、健康づくりセミナー、勤務時間中にできる簡単な運動メニュー紹介などを実施。	

貴社のお取組について、理念や方針ではなく、具体的なお取組内容の概要を簡潔に記述してください。こちらにご記載いただいた内容は、スポーツ庁のプレス発表やホームページ上でご紹介させていただきます。ホームページ上でのご紹介等に当たりましては、別途内容を調整させていただく場合がありますのでご了承ください。なお、昨年度の認定企業の取組事例紹介は下記に掲載していますので、ご参照ください。
https://www.mext.go.jp/sports/content/20200225-spt_kensport01-300000816.pdf

○取組内容（従業員へのスポーツ機会の提供）

※該当する場合は○印

取組事項名	取組の詳細	新規/継続	社員の65%以上が参加	週1回以上実施	開始年度	備考
社内運動会の開催	年に1度、社員全員が参加する運動会を開催しています。部署や役職の異なる社員同士の交流の機会になるよう、チーム構成や種目を工夫したり、親睦企画を開催したりしています。ダイバーシティへの理解を深める観点から、ポッチャも取り入れています。昨年度までは社員しか参加できませんでしたが、今年から家族も参加できるようになりました。	継続	○		平成12年度	
健康づくりセミナーの開催	毎週水曜日の夕方に外部の指導者を招き、様々なテーマで30分ほどのセミナーを開催しています。全社員を対象に社内ポータル上で開催案内をしており、希望者は誰でも参加可能です。1回当たりの参加者は20名程度です。特に腰痛・肩こりの改善効果が期待できるストレッチメニューを紹介した回は、50人以上の社員が参加しました。	継続		○	平成25年度	弊社は業務の特性上デスクワークが多く、腰痛や肩こりに悩む社員が多かったことから、こうした症状の改善が期待できるヨガやストレッチメニューを中心に取り入れています。
健康づくりニュースの発行	毎月1回、健康づくりに役立つ様々な情報を掲載した「健康づくりニュース」を発行しています。「健康づくりニュース」には運動に関する特集コーナーがあり、階段利用の奨励など、勤務時間中にできる簡単な運動メニューを紹介しています。	継続			平成21年度	
部活動奨励制度の新設	社員による勤務時間外の自主的なクラブ活動に対し、毎月一定額の活動費を補助する奨励制度を新たに創設しました。現在サッカー部、野球部など5つのクラブが活動しています。	新規			令和2年度	

- ※1 変更の場合は何年度に認定されたか記入してください。
- ※2 複数の取組がある場合は、各取組について記載してください。
- ※3 従業員自らがスポーツを実施する機会の提供に関連する事項以外は記載しないでください。

取組内容をなるべく詳細に記入してください。前回申請時から変更があった場合には、過去の取組との違いが分かるように記述してください。

前回申請時に取組実績があったものについては、「継続」としてください。今年度初めて申請していただいた団体の方のお取組については、「新規」としてください。

従業員全体（事業所であれば事業所全体）の65%以上が参加する取組であれば○を記入してください。

週1回以上実施している取組であれば○を記入してください。

取組を始めたきっかけや背景など、特記事項があれば記入してください。